



三條市地域防災計画

問 東日本大震災は国内観測史上最大の巨大地震で、東北地方から関東地方にかけて広域にわたり甚大な一次的被害と、日本全国及び世界に経済的な二次的被害をもたらした。地震、津波、原発、風評被害と大きな被害をもたらしている。人間の想定をはるかに超える自然災害が実際に起こった中、地域防災計画の見直しの考えはあるのか、また、想定外の災害にどのように備えるのか。

答 現行の地域防災計画や各種マニュアルが万全な状態とは考えていない。不断の見直しが必要であり、今実施しているものを上回るものになる。いつの世の中にも想定外は存在することを常に持っていることが大切である。

防災対策について

木造耐震補助制度とリフォーム助成制度を

問 木造住宅耐震改修補助事業が創設されたが、耐震基準をクリアするためには建築費が多額になりハードルが高い。そこで住宅リフォーム制度創設で部分補強も可能とすることが必要ではないか。国は財源として社会資本整備総合交付金が使えらるとしており、県内でもすでに16市町村が取り組んでいる。三條市でも取り組む考えはないか。

答 住宅リフォーム助成は個人資産への助成であることから、現在のところ考えていない。

再生可能エネルギー推進を

問 全国的な電力不足は一過性のものでなく、再生可能エネルギーへの転換が求められている。



注目される太陽光発電パネル

問 全国的な電力不足は一過性のものでなく、再生可能エネルギーへの転換が求められている。

答 貸与世帯の拡大は考えていない。スーパーや病院などと連携をとり、緊急情報の館内放送など協力依頼をしてはどうか。

問 手間をかけず早く情報を知らせることが大事。今後、マンパワー、効果等を検討していく。

問 地域防災計画に原発対策を盛り込んでほしい。

答 市単独でやると混乱が生じる。近隣市町村と連携をとっていく。

問 市民への防災意識の啓発について

災害に強いまちづくりを進めるために

太陽光発電は設置費用は高いが、設置後はメンテナンスもほぼ不要で効果も高い。住宅への設置補助制度創設の考えはないか。

答 再生可能エネルギー推進の方向性は国が考える話であり、議論の行く末を見守りたい。太陽光発電も個人資産への助成であることから、現在のところ考えていない。

被災者支援システムの導入・活用は

問 被災者支援システムを平時に導入し、構築していくことは重要である。被災者の情報を一元的に管理する被災者台帳の必要性への認識は高まっている。住民の命と財産を守るため必要であるが、見解はどうか。



被災者交流ルーム(総合福祉センター内)

答 災害に備えた被災者を支援するシステムは必要である。三條市では被災者名簿、被災家屋台帳、義援金台帳などの機能を持つシステムを保有している。システムの比較検討をして協議しているが、利用については見合わせている。

いて

答 震災の教訓を受け、より一層の啓発に取り組みたい。

問 第一中学校区小中一体校建設で大規模な災害が起きたときの対策はどうなっているのか。

答 避難経路を想定した設計であり、避難訓練の確実な実施をする。

原発に頼らない代替エネルギーへの転換を

問 原発に変わる代替エネルギーを作る技術の模索を地域経済の振興にからめて始めてはどうか。

答 次世代産業創造プロジェクトを実施して取り組んでいる。

須頃郷の再開発について

問 これからの土地利用や農業をどう進めるのか。救命救急センターや併設病院は須頃郷以外になり。用地確保のため区画整理事業によって再開発を図るべきである。民間主導の区画整理事業が計画されているが、農振除外の見通しはあるのか。

答 病床数500床を基本としながら、具体的にこれから先の作業については県に一任ということでの共通認識を得たところである。優良農地として農振地域に指定されていること

東日本大震災を受けての原発政策について

問 ①原発政策の市長の見解はどうか。②柏崎・刈羽原発の対策は十分か。③放射能汚染から市民をどう守るのか。

答 ①エネルギー政策は知見者が議論すべきである。②柏崎・刈羽原発に対しては国、県、近隣市町村との連携を進める。③学校・保育所等の給食食材は十分な安全性が確保されている。プールの放射能測定はしない。学校建設資材のセメント等は納入元に汚染状況の再確認をする。

節電対策について

問 ピークカット15%削減のための三條市の取り組みはどうか。企業の休日シフトに伴う保育所要望への対応と節電への動機付けとして



節電のため休止するエレベーター

ていることから、開発を抑制すべき地域と考えている。



須頃郷の現風景

地域経済の再活性化について

問 東日本大震災による三條産地への影響、特に原材料の高騰、原発問題の長期化、夏の節電が地域経済に与える影響とその対策について。パルム1跡地について、指定金融機関第四銀行は口約束などで取引をされるわけがない。必ず書面をもって契約をされると思うがいかがか。第四銀行は訴訟事件になつても跡地を買われるのか。

答 さんしん地域経済研究所の調査により答弁がなされた。訴訟につき答弁は差し控えたい。

て節電エコポイント制度を導入してはどうか。

答 三條市の節電行動計画を徹底的に市民、事業所に理解していただく。ニーズ調査を行い、一部の保育所等で受け入れる準備を進めている。節電エコポイント制度はやらない。

小中一貫教育の問題について

問 小中一体校の問題を考えると教育委員会との話し合いの場を求めているが、開催の予定は。

答 中止・見直し・白紙撤回の主張は受け入れられない。話し合いの場を設定しても推進に当たっての助言・要望など共通のテーマが必要である。

大震災後の危険箇所点検は

問 東日本大震災、長野北部震災と震度6以上の地震が相次いだ。総面積430平方キロを有する三條市には危険箇所も数多くあるが、河川の点検や地滑り地帯の安全確認はどのように行われたのか。